



2024年 05 月 20 日 担当 アノジ

バイオマス 100 兆円市場、政府が 2030 年目標策定へ

政府はバイオマス（生物由来資源）関連の市場規模を 2030 年に 100 兆円にする目標を立てる。20 日に開く有識者会議で示す「バイオエコノミー戦略」の原案に盛り込む。循環型社会の実現に向けて、技術開発を担う人材の育成や環境価値を評価するルールの国際標準化を進める。

現在のバイオマス市場の規模は約 60 兆円とみられる。新目標は現状の 92 兆円から 8 兆円引き上げる。植物や廃食油からつくる再生航空燃料（SAF）や二酸化炭素（CO₂）を原料とする化学品製造などの需要が高まり、市場が拡大している。

政府はバイオマスを含む科学技術・イノベーションを成長戦略の柱に位置づけている。産学官が連携しやすくするための整備を進めている。

研究開発には人材の育成・確保が欠かせない。政府は脱炭素事業に投資する「グリーンイノベーション（GI）基金」などでゲノム編集や微生物探索といった分野に取り組む企業の研究開発を支援している。

23 年度の税制改正では企業が博士号を取得した人材を活用して研究開発をするよう促す優遇策を設けた。高度な知識をもつ人材の雇用につながる。とみる。

国内の研究拠点も充実する。海外に依存している実験装置や試薬を国内で調達できるようバイオマス製品の量産に必要な設備を検証し、各地への横展開を狙う。

バイオマス由来の製品をつくる際に排出する CO2 の量と、従来の工程からの削減量を算定するルールの国際標準化も目指す。環境価値を分かりやすく消費者に表示する仕組みも検討する。

日経新聞



2024年 05月 20日 担当 アノジ

原油、小幅な値動きか

原油相場は小幅な値動きか。中東情勢の悪化懸念はあるものの、6月1日の石油輸出国機構

(OPEC) プラスの閣僚級会合を前に、様子見姿勢が強まりやすい。



22日には米エネルギー情報局 (EIA) が週間統計を発表する。5月下旬から米国はドライブシー

ズンに入る。エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の野神隆之首席エコノミストは「ガソリン

在庫が大きく減れば原油価格に上昇圧力がかかる」と指摘する。

イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ最南部ラファで地上作戦を拡大する可能性はくすぶる。ただ、

野村証券の高島雄貴エコノミストは「産油国を巻き込まない限り原油相場への影響は限定的だろ

う」とみる。

OPEC プラス閣僚級会合の結果を見極めるまで大きくポジションは傾けづらい。国際商品の総合的

な値動きを示す FTSE・コアコモディティ・CRB 指数も小動きとなる可能性が高い。



2024年 05月 20日 担当 アノジ

円、対ドルで弱含み

外国為替市場で対ドルの円相場は弱含みか。市場の注目度が高い米経済指標の発表が一巡し、目立った材料に乏しい。実需のドル買いが優勢になりやすいとの指摘はあるものの、下落余地は限られるとの見方が強い。



前週発表の4月の米消費者物価指数（CPI）は市場予想通りだった。直後は米利下げ観測が強まり円高となったが、その後は円が売られる場面もあった。「輸入企業のドル買い需要はなお根強い」（邦銀ディーラー）といい、円安・ドル高が進みやすい。半面、政府・日銀による介入への警戒感もある。

今週は複数の米連邦準備理事会（FRB）高官による講演や、4月30日～5月1日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表が予定される。セントラル短資FXの水町淳彦市場業務部長は「FRB高官から（金融引き締めに向きな）タカ派発言が出れば、円は落しやす」と話す。



羽田空港で SAF 供給検討

「羽田空港での SAF 供給検討」 ユーグレナ、日本空港ビルが合意

【東京】バイオ燃料などを取り扱うユーグレナと旅客ターミナルの建設や管理・運営などを担う日本空港ビルデングは8日、東京国際空港（羽田空港）におけるエアラインへの SAF（持続可能な航空燃料）の供給・販売の事業化に向けて、サプライチェーン構築を共同で検討する基本合意書を締結したと公表した。

日本空港ビルデング

は、これまで水素などの次世代エネルギーを活用した取り組みの検討を進めつつ、空港全体の脱炭素化に貢献するべくエアラインなどとの連携も推進してきた。またユーグレナは、バイオ燃料事業の商業化実現を目指して P E T R O N A S や E n i とともに、バイオ燃料製造商業プラントの建設・運営プロジェクトを進めている。大規模供給やサプライチェーン構築に向けて供給先の開拓やパートナーシップの拡大に取り組んでいる。

日本空港ビルデング

日本政府が示す「国内における2030年の SAF 供給目標量を航空燃料消費量の10%」を羽田空港の2022年航空燃料供給実績に当てはめた場合、Fが必要となる。今後は、日本拠点での SAF 供給を希望するエアラインに必要な量の約23%に相当する SAF（最大5万総）を供給できる体制の構築を目指す。



2024年 05月 20日 担当 アノジ

印刷工業会、新会長に磨秀晴氏（TOPPANホールディングス）

印刷工業会は5月16日、日本印刷会館において2024年度定期総会および理事会を開催し、新旧年度事業ならびに収支予算などについて審議し、いずれも原案通り承認可決した。また、任期満了にともなう役員改選では、北島義斉会長の後任として、新会長に磨秀晴氏を選出した。

就任の挨拶に立った磨新会長は「印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、紙メディアの縮小傾向や原材料費高騰、2024年問題による物流費の増大など、課題は多くある。会長職を引き継ぐにあたっては、印刷産業全体の持続的な成長を目指し、諸問題の解決に向け、皆さんの知恵と創意を集結して取り組んでいきたい」と述べ、改めて印刷工業会の事業への理解と協力を呼びかけた。

なお、北島前会長は、常任理事に就任する。